

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	105,458	流動負債	64,923
1 現金及び預金	51,999	1 買掛金	9,140
2 受取手形	154	2 短期借入金	38,018
3 売掛金	14,048	3 1年以内返済予定の 長期借入金	2,976
4 貯蔵品	3,919	4 未払金	3,782
5 前払費用	1,645	5 未払費用	2,936
6 立替金	29,748	6 未払消費税等	610
7 繰延税金資産	2,426	7 前受金	4,637
8 その他	1,630	8 預り金	289
9 貸倒引当金	113	9 賞与引当金	2,005
固定資産	94,628	10 その他	526
1 有形固定資産	34,255	固定負債	41,670
(1) 建物	10,027	1 社債	11,000
(2) 構築物	148	2 長期借入金	7,100
(3) 機械及び装置	13,793	3 退職給付引当金	19,955
(4) 車両運搬具	70	4 長期未払金	608
(5) 器具及び備品	2,737	5 預り保証金	3,007
(6) 土地	6,993		
(7) 建設仮勘定	485	負債合計	106,593
2 無形固定資産	5,737	資本の部	
(1) ソフトウェア	3,014	資本金	17,830
(2) ソフトウェア仮勘定	2,605	資本剰余金	29,017
(3) 電気通信施設利用権	115	資本準備金	29,017
(4) その他	2	利益剰余金	47,223
3 投資その他の資産	54,635	1 利益準備金	792
(1) 投資有価証券	21,163	2 任意積立金	14,018
(2) 子会社株式	8,817	(1) 特別償却準備金	18
(3) 長期貸付金	2,847	(2) 別途積立金	14,000
(4) 長期前払費用	999	3 当期末処分利益	32,412
(5) 敷金保証金	8,129	土地再評価差額金	4,976
(6) 保険積立金	2,608	株式等評価差額金	4,403
(7) 繰延税金資産	11,389	自己株式	4
(8) その他	755		
(9) 貸倒引当金	2,075	資本合計	93,493
資産合計	200,087	負債及び資本合計	200,087

# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

(経常損益の部)

営業損益の部

営業収益

売上高

185,109

営業費用

売上原価

142,221

販売費及び一般管理費

40,298

182,520

営業利益

2,589

営業外損益の部

営業外収益

受取利息及び配当金

3,119

その他の営業外収益

1,477

4,597

営業外費用

支払利息

934

その他の営業外費用

620

1,555

経常利益

5,632

(特別損益の部)

特別利益

投資有価証券売却益

299

その他の特別利益

53

353

特別損失

投資有価証券評価損

16

固定資産処分・評価損

552

棚卸資産処分・評価損

196

特別加算退職金

106

土地売却損

39

減損損失

89

その他の特別損失

59

1,060

税引前当期純利益

4,924

法人税、住民税及び事業税

322

法人税等調整額

890

1,212

当期純利益

3,712

前期繰越利益

30,164

中間配当額

855

土地再評価差額金取崩額

609

当期末処分利益

32,412

## 注記事項

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 38～50年  
機械及び装置 5年  
無形固定資産：定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (5) 繰延資産の処理方法  
新株発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。
  - (6) 引当金の計上基準  
貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  
退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。
  - (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (8) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には

特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…… 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金

ヘッジ方針…………… 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法…… 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は89百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2 当事業年度において「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、当事業年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産5,079百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。

(追加情報)

1 賞与支給対象期間の変更

当事業年度において賞与制度を改定し、12月1日から5月31日まで及び6月1日から11月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しております。

この変更により、賞与引当金繰入額が1,336百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,336百万円それぞれ増加しております。

2 長期未払金の計上について

当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。

これに伴い当事業年度に役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すと伴に、長期未払金へ計上しております。

3 貸借対照表に関する注記

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 920百万円   |
| 子会社に対する長期金銭債権     | 1,055百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務     | 3,035百万円 |

(2) 貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金 225,698百万円があります。

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 80,424百万円 |
|--------------------|-----------|

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- |                             |                    |
|-----------------------------|--------------------|
| (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具 | 4,262台、事務処理用電子計算機等 |
|-----------------------------|--------------------|

についてはリース契約により使用しております。

- (5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額  
1,154百万円

(6) 新株引受権

平成12年8月22日臨時株主総会決議	
発行すべき株式の内容	普通株式
新株引受権の残高	530,100株
新株引受権の行使により発行する株式の発行価額	1,385円
権利行使期間	平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
平成13年6月28日定時株主総会決議	
発行すべき株式の内容	普通株式
新株引受権の残高	407,900株
新株引受権の行使により発行する株式の発行価額	1,382円
権利行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで

- (7) 配当可能利益の計算上、時価評価を行ったことに伴う純資産増加額  
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額 4,403百万円

4 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高
- |            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 5,044百万円  |
| 営業費用支払高    | 31,112百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,765百万円  |

- (2) 1株当たりの当期純利益（期中平均株式数による） 36円45銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	3,712百万円
普通株主に帰属しない金額	
役員賞与金	39百万円
普通株式にかかる当期純利益	3,672百万円
期中平均株式数	100,764,691株

(3) 減損損失

当社は減損損失を把握するにあたっては、事業資産においては管理会計上の単位、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングを実施し、当事業年度において減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により算出しております。正味売却価格は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価格及び鑑定評価額に基づいた価格等から処分費用見込額を控除して算出しております。また、時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、帳簿価格を回収可能価格まで減算しております。

減損損失の内訳は、遊休資産の土地及び構築物89百万円であります。